

ルワンダ国月報（2016年1月）

主な出来事

【内政】

●年頭挨拶において、カガメ大統領が2017年大統領選挙に立候補を表明した。（1日）

【外政】

●ICTRが客年12月末を以て閉廷されたことに伴い、今後はジェノサイド容疑者の裁きは国際裁判メカニズム（MICT）に託されることになった。（2日）

【経済】

●28日、ルワンダ政府は2015/16年度の補正予算として406億フラン増加の1兆8080億フランを議会に提出した。（29日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・カガメ大統領による2017年大統領選立候補表明

カガメ大統領は、年頭挨拶において、昨年12月17、18日に行われた国民投票の結果を受け、国民から2017年以降も国を率いるように要請があったため、大統領選出馬を決めた旨発表した。（1日）

・ムレケジ首相がルワンダの発展を高く評価

1995年から始まっている National Leadership Breakfast にムレケジ首相が参加し、世銀報告書でキガリが持続可能な開発都市の世界6位、Doing Business 報告書ではルワンダがアフリカで2位にランクインするなど順調に発展している背景には、ルワンダ国民が友愛の精神と情熱を以て国家の尊厳に寄与しようとしているからだと述べた。（11日）

・Vision 2020に掲げる国土緑化率の達成間近

上院経済成長・財務委員会に出席したビルタ天然資源大臣は、Vision 2020に掲げられている国土緑化率30%という目標につき、2010年の25.9%から上昇し、現時点で29.2%（人工林：413,274ヘクタール、自然林：245,242ヘクタール、小規模森林地帯：37,886ヘクタール）となっており、2018年には達成できる見通しである旨述べた。（13日）

・公務員リクルートの適正化

上院社会問題委員会が開かれ、公務員の汚職や癒着を防止するため、公共サービス部門では、応募者との接触を避けるため、オンライン・プラットフォームを通じた募集などの e-Recruitment を実施していることが明らかになった。（14日）

・ICTR無罪判決者の処遇についてCNLG事務局長が発言

ビジマナ・ジェノサイドと戦う国家委員会（CNLG）事務局長は、ICTRが昨年1

2月で閉廷となったことに伴い、同法廷で無罪判決を受けた者の中には、罪に見合った十分な刑を宣告されなかったものがあるとして、二重処罰の禁止は尊重するものの、ICTRで十分に審議されなかった犯罪についてはルワンダ司法も裁く権利がある旨述べた。

・和解バロメーター第三報告書の発表

国家統一・和解委員会（NURC）が27日に発表した和解バロメーター報告書によれば、2010年の同統計の87%に比して、国家の統一と和解が達成され、市民が調和して暮らしていると考えた国民は92.5%に増加した。なお、同報告書は、ジェノサイド容疑者は処罰を受けたと考える国民は95%に上り、ジェノサイドによって失われた財産保障がなされたと考えている国民は88.2%としている。

・テロ容疑者をルワンダ警察が射殺

ムゲマンガゴ（Muhammad Mugemangango）テロ関係容疑者の逮捕・射殺されたことに伴い、ルワンダ国家警察犯罪捜査局（CID）長は、捜査により同容疑者が（東アフリカ）地域で活動するジハード主義テロリスト組織と関係があったことを発表した。（31日）

【外政】

・ルワンダ解放民主勢力（FDLR）の武装解除

サインゾガ・ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）委員長は、2015年710名（うち315名の少年兵を含む）のFDLR元兵士が武装解除したと発表したことについて、RDRCの調べでは、同数は190名であったとして、MONUSCOの発表がルワンダやコンゴ民の文民で民兵にリクルートされた難民数を含めているのではないかとその信憑性に疑問を呈した。（2日）

・ルワンダ国際刑事裁判所（ICTR）の閉廷

国連は、安保理決議955によって1994年11月に設立されたICTRが閉廷することに伴い、ICTRはこれまでに起訴された93名（61名有罪判決、14名無罪宣告）のジェノサイド容疑者のうち、8名が逃亡中であるとして、引き続き国連加盟国に対し、2010年安保理決議1966で設立された国際裁判メカニズム（MICT、在アルーシャ・タンザニア）及びルワンダ政府と協力し、これら容疑者の逮捕、起訴、身柄引渡しに向けた努力を励行するように呼びかけた。（2日）

・対韓国関係

朴韓国大使はムカバリサ下院議員スポークスマンと面会の後、両国間の議員・法曹の交流の可能性を探るなど協力関係強化について話した旨明らかにした。両国は、国際場裏において、2013-14年にかけて安保理非常任国を共に務めたほか、貿易・テクノロジー、地方開発、教育など分野で韓国から専門家を送るなどの協力を行っている。

・MONUSCOの規模削減を国連が示唆

5日、潘国連事務総長は、安全保障理事会に対し、東部コンゴ地域の反乱勢力の撲滅に向けた進捗が見られるようであれば、安全保障理事会でエンドースされた2000名の軍

事要員削減に加えて追加的に1700名の軍事要員を削減すべきであると勧告した。右は3月末のMONUSCOマニフェスト見直しで採択される見込みであるが、インドウシャバンリ・ルワンダ大学政治学・行政学副学部長は、MONUSCOが年間20億米ドルと15年の年月を費やし、何ら成果を上げていないとして、国連がMONUSCO要員の削減を一定の成果が上がったとして行うのであれば大きな間違いである旨述べた。

・大統領府での外交団新年会開催

15日、カガメ大統領は、外交団新年会の席で、ルワンダは自らの資源と良き開発パートナーの協力によって、今後もより一層発展していくよう努力を続ける旨述べた。(16日)

・中国、チェコ、クウェート、デンマーク新大使が信任状を捧呈

カガメ大統領への信任状捧呈後に行われた記者会見において、新大使は、特にインフラ開発、製造業、テレコム産業分野での中国・ルワンダ二国間協力を推進したい(潘中国新大使)、包括的な経済成長を遂げているルワンダと一層の貿易関係を確立したい(ピダーセン駐ウガンダ・デンマーク大使)、前任から引き継いだ経済関係の強化に尽力したい(アルファーン・クウェート大使、同国は昨年12月にムニニ病院の建設のため1200万米ドルの借款契約を署名)旨それぞれ述べた。(16日)

・サッカー・アフリカ杯が開幕

1月16日から2月7日まで第4回アフリカ・サッカー杯(CHAN2016)がルワンダで開催されることに伴い、ビニヤム・アフリカ・サッカー連盟(CAF)メディア担当部長は、ルワンダの開催決定の一因として、信頼にたる実行力を持ち合わせたカガメ大統領というリーダーの存在が挙げられる旨述べた。(24日)

・CNBC Africa がキガリに移転決定

オジルCNBC Africa ビジネス開発部長は、The New Times 紙とのインタビューで、ルワンダ開発局(RDB)からの支援があったとして、CNBCが地方支部を来月にも現在のナイロビからキガリに移転することを明らかにした。(25日)

・ジェノサイド・メモリアルでホロコースト・メモリアル式典開催

25日、「ホロコーストと人間の尊厳」というテーマの下開かれたホロコースト式典にゼバディア・イスラエル大使とともに出席したファーレンフォルツ独大使は真実を認めることこそが唯一の和解への道である旨述べ、ビジマナCNLG事務局長はルワンダでのジェノサイドは国連が「二度と繰り返さない」と誓ったホロコーストから50年も経ってから起こったことを改めて想起した。(26日)

【経済】

・アフリカ開発銀行(AfDB)による融資

AfDBは、ルシジⅢ水力発電プロジェクトに1億3,800万米ドルの融資及び贈与を行うことを承認した。本件プロジェクトは、アフリカ・インフラ開発プログラム(PIDA)の一部であり、総費用6億2,519万米ドルのうち、AfDBが1億3,800

万米ドルを、民間セクターが5,022万米ドルを支弁する。本件融資は、コンゴ(民)及びルワンダ間のルシジ川にまたがる流れ込みダム (run-of-river dam) の建設、147MWの発電・配電プラントに活用される予定であり、完成後は、域内の電力アクセスの300%増が見込まれているほか、官民連携 (PPP) として初の東アフリカ域内の電力発電プロジェクトである。(1日)

・対インド関係

RDB及びインド商工会議所 (IMC) は、貿易、観光、投資を促進するためのパートナーシップ協定を締結した。RDBの統計によると、過去3年間のインドからの投資額は1億1,300万米ドルに達し、投資分野は鉱物、製造、保健、農業加工物、エネルギー、ICT等多岐に亘る。(4日)

・ルワンダ鉱物資源の盗難により輸出港の見直し

Mineral Supply African 社を含むルワンダを代表する鉱物取引業者が鉱物資源の輸出港をダルエスサラームからモンバサに見直すことを明らかにした。右は中国輸出向けの24トンのコルタンを含むMSA社コンテナ及び日本・ベルギー顧客向けの12トンのコルタンを含むTSL社コンテナが盗難にあったことに起因するもの。他方、カリサ・ルワンダ鉱物協会会長は、マグフリ大統領就任でタンザニアが港湾関係者幹部の汚職を取り締まっていることを良い兆候である旨述べた。(5日)

・キガリにスマート・アフリカ事務局設置

Transform Africa 2015 サミットでスマート・アフリカ事務局長に任命されたトゥレ元ITU事務局長の到着を待って、スマート・アフリカ事務局は始動する見込み。同事務局は社会経済の発展のためにICT促進に寄与する役目を負う。(6日)

・グローバル経済に関する世銀報告書に対する評価

6日に世銀が発表したグローバル経済に関する報告書において、2015年のグローバル経済成長率は、石油や金などのコモディティ価格急落による影響を受け、2014年の2.6%から2.4%と減少し、回復には時間がかかるだろうと結論付けた。これを受けルワンダ中央銀行 (BNR) のエコノミストは、コモディティ価格の下落は少なからずルワンダ経済にも影響するが、それ以外の金融やサービスの成長率は好調であり、ルワンダは2016年も安定した経済成長を遂げることが期待できる旨述べた。(8日)

・紅茶の輸出

国家農表輸出局 (NAEB) は、2015年11月までの紅茶輸出額は対前年比40.16%増の6,630万米ドルであったと発表した。輸出量が2,070万キログラムから2,270万キログラムに増えたことも一理あるが、輸出額増加の主な要因は、モンバサでのオークション価格が例年よりも高かったことによる。(8日)

・インフレ率 (2015年12月)

ルワンダ国家統計局 (NISR) が先週発表した報告書によると、12月の消費者物価指数 (CPI) は前年同月比4.5%低下、11月の4.8%から減少した。食料品及び

非アルコール飲料価格が1.9%減少したことが主な要因である。(12日)

・コーヒー輸出

NAEBの発表した統計によると、2015年11月までのコーヒーの輸出量は1,730万キログラムと、昨年より14.61%増加した。しかし、輸出額においては、コーヒーの国際価格下落のため、昨年より0.58%増とわずかな伸びであった。(12日)

・園芸産業、輸出額増加

NAEBが発表した統計によると、2015年11月までの園芸産業の輸出額は、前年同期より41.3%増の610万米ドルに達しており、大幅に増加した。ルワンダは近年園芸産業に力を入れており、特に花卉の輸出増加を目標にしている。(13日)

・ロジスティック・プラットフォーム整備

15日、ルワンダ貿易・産業省は、落札業者ドバイ・ポート・ワールド(DP World)とキガリ市のマサカに建設される予定のキガリ・ロジスティック・プラットフォーム(KLP)の整備・運営にかかる25年間コンセッション契約に合意した。本施設稼働により、輸出入のコスト及び必要日数は削減され、競争力が高まることが期待される。(18日)

・オフグリッド電力発電への投資

ルワンダ政府及びIgnite Power社は、今後5年間でオフグリッドの電力発電に、5,000万米ドル以上を投資する協定を締結した。カマイレセ・エネルギー・水担当国務大臣によれば、現在1%のオフグリッド発電を2018年までに10%まで上昇されるとともに、少なくとも25万世帯の家庭が電力にアクセスできるようになることが期待される。

(18日)

・世界経済フォーラム、ダボス会議

(1) スイスで20日から4日間に亘り開かれる世界経済フォーラムの年次総会ダボス会議に、カガメ大統領率いるガテテ財務・経済計画大臣、ビルタ天然資源大臣、ガタレRDB総裁、ムソニ・インフラ大臣等を含む政府関係者が出席した。(20日)

(2) カガメ大統領は20日に開催された「明日への変革(The Transformation of Tomorrow)」と題したパネル討論に参加し、ルワンダを含むアフリカ諸国は、テクノロジーを消費する側から生み出す側へ移行しはじめている旨述べた。カガメ大統領は、テクノロジーの進歩が労働市場を逼迫するのではないかと危惧されるとの意見に対し、革命は勝者と敗者を出すことにはなるが、我々政府の役割は、敗者の数を出来る限り減らし、勝者の数を少しでも多くすることである旨述べた。(21日)

(3) 21日、カガメ大統領は「アフリカの次のチャレンジ(Africa's Next Challenge)」と題したパネル討論に出席した。本討論には、エチオピアのデッサレン首相、アデシナAfDB総裁、ナイジェリアのオシンバジヨ副大統領などが参加した。カガメ大統領は、アフリカの挑戦には希望の光があり、外部からの介入を待つのではなく、アフリカ各国間でお互いに足りないものを補足し合うことにより、経済成長を図るべきである旨述べた。(22日)

(4) 22日、カガメ大統領はダボス会議のサイドイベントとして開催されたアフリカ域内ビジネス委員会朝食会に出席し、アフリカの望む投資促進と経済発展のためにはより域内連携を強化し、より多様な市場とグローバル・キャピタルへのアクセスを確保することが重要であり、例えば、東アフリカ諸国では、貿易の障壁や、インフラのボトルネックをなくすために、標準軌鉄道建設等のいくつかのジョイントプログラムが実施されていることを紹介した。(23日)

・対トルコ関係

(1) 20日、ルワンダ及びトルコはビジネス連携を強化するためのイニシアティブを締結した。RDBによると過去3年間でトルコからの海外直接投資(FDI)は4億米ドルに達しており、ルワンダからトルコへの輸出は年間850万米ドル以上と増加傾向である。また、トルコからルワンダへの輸入も年間2,100万米ドルと規模は大きい。(22日)

(2) 2月2日から5日の日程で、トルコ貿易委員会を筆頭に25社から成るトルコ代表団が当地を視察し、投資の可能性を探る。企業の業種は、建設、不動産、鉱物、農作物加工等に亘り、ルワンダ側カウンターパートとB to B会合が開催される予定である。(28日)

・日本による支援

(1) 19日、日本大使館によるプレスツアーが開催され、ンゴマ郡灌漑開発計画のサイトを視察した。右案件は、ンゴマ郡のルヘンゲ及びレメラ・セクターの丘斜面の農業生産性の向上に寄与するものである。(22日)

(2) 日本は、ルワマガナ郡にあるムハジ湖職業訓練学校の修復工事を行うため、保護者による青少年教育振興協会(ASPEJ)に対し、76,586米ドルの草の根・人間の安全保障無償資金を供与する。本件支援によって、屋根及び壁の修復及び計14教室から成る2棟の教室の窓の拡張が可能となる。(27日)

・対韓国関係

韓国政府による500万米ドルの支援を受け、家畜のための飼料工場をファイエ郡に建設する工事が21日より開始された。今年12月には完成する見込みであり、稼働後はルワンダ最大級の飼料工場として、一日で40トン分の高品質の飼料が生産できるようになる。(23日)

・対オランダ関係

ルワンダ観光への投資に興味を示すオランダ企業数社が、当地を訪問。20日から1週間の滞在でヴィルンガ国立公園、アカゲラ国立公園を含む観光地を視察し、投資の機会を検討した。(24日)

・ジェノサイド生存者支援援助基金

ジェノサイド生存者支援援助基金(FARG)は、4月のジェノサイド追悼22周年記念に向けて、脆弱な生存者に対する住居及びリハビリテーション施設を建設するため、277億ルワンダ・フランを募るファンドレイジングを開始した。FARGの担当者は、今年度

は280億ルワンダ・フランの資金を得たが、ジェノサイド生存者に対する設備はまだ間に合っておらず、更なる支援が必要である旨述べた。(27日)

・対米国関係

米国国務省が率いる13人の大統領諮問委員会のメンバーがルワンダを視察し、カガメ大統領と面会した。同委員会は米国によるアフリカへの投資を促すことが目的であり、ルワンダ及び東アフリカ共同体(EAC)と米国人投資家との連携を強化していく旨述べた。また、カニンバ貿易・産業大臣は、米国からの投資は2011年12月に二国間貿易協定を締結して以来増加の傾向である旨述べた。2005年から2014年5月までの間に、3億米ドル以上が投資され、4,000人以上の雇用を創出しているうえ、2015年の米国からのFDIは、全FDIの20%以上を占める。(28日)

・2015/16年度の国家予算増

ルワンダ政府は、2015/16年度の補正予算として2015年6月の予算案1兆7680億ルワンダ・フランより406億フラン増加の1兆8,080億フランを議会に提出した。ガテテ財務・経済計画大臣は、増加した分の予算は、開発プロジェクト、財政赤字及び外部融資の削減に充当する旨述べた。(29日)

・対マレーシア関係

ハリド・マレーシア貿易担当長官率いるマレーシアからの4人の視察団が2日間(27・28日)の日程で当地を訪問した。一行は、イスラム銀行及び金融システムを東アフリカ域内で導入したいと考えており、急成長を遂げているルワンダを始めとし、金融分野に投資をすることを検討している旨述べた。(29日)

(了)